

東播臨海広域市町圏における
電力地産地消事業パートナー候補者選定に
係る公募型プロポーザル
様式集

令和7年5月

東播臨海広域行政協議会

様式リスト

(規定する様式)

番 号	名 称
様式第 1 号	参加申込書
様式第 2 号	参加辞退届
様式第 3 号－ 1	応募者の構成（役割分担）
様式第 3 号－ 2	応募者の構成（構成員・協力企業の連絡先）
様式第 3 号－ 3	委任状（代表企業への委任）
様式第 4 号	委任状（代理人）
様式第 5 号	経営状況等調査表
様式第 6 号	小売電気事業者としての実績
様式第 7 号	東播臨海広域市町圏における電力地産地消事業パートナー候補者選定に係る公募型プロポーザル 募集要項に関する質疑書
様式第 8 号	東播臨海広域市町圏における電力地産地消事業パートナー候補者選定に係る公募型プロポーザル提案書の提出について

(提案書中の記載内容を指定する様式)

提案項目の番号	名 称
5(2)ア	地域新電力会社での需給管理に係る実績
5(3)イ	二酸化炭素削減効果
5(3)ウ	事業の収益性
5(4)ウ	地域振興事業の具体的事業の提案

参加申込書

令和 年 月 日

東播臨海広域行政協議会
会長 岡田 康裕 様

(代表企業)

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

担当者所属

氏 名

T E L

「東播臨海広域市町圏における電力地産地消事業パートナー候補者選定に係る公募型プロポーザル」への参加を希望しますので、関係書類を添付して申し込みます。
なお、実施要領に記載の参加資格要件を満たしていることを表明するとともに、参加申込書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

参加辞退届

令和 年 月 日

東播臨海広域行政協議会
会長 岡田 康裕 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

件 名

東播臨海広域市町圏における電力地産地消事業パートナー候補者選定に係る
公募型プロポーザル

上記について、以下の理由により参加を辞退します。

辞退理由：

応募者の構成
(役割分担)

代表企業名

No.	代表企業、構 成員又は協力 企業 ※1	構成員又は 協力企業の 役割 ※2	商号又は 名称	所 在 地	代 表 者
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

※1：「代表企業」、「構成員」、「協力企業」のいずれかを記入すること。

※2：実施要領 4 に示す業務内容の中より担当する業務を記載すること。

応募者の構成
(構成員・協力企業の連絡先)

No. ※1	代表企業名 連 絡 先
	[代表企業] 商号又は名称 [] 所 在 地 [] 代表者職氏名 [] 担 当 者 氏 名 [] 所属・役職 [] 連 絡 先 [電話: FAX:] 電子メール []
	[構成員・協力企業] 商号又は名称 [] 所 在 地 [] 代表者職氏名 [] 担 当 者 氏 名 [] 所属・役職 [] 連 絡 先 [電話: FAX:] 電子メール []
	[構成員・協力企業] 商号又は名称 [] 所 在 地 [] 代表者職氏名 [] 担 当 者 氏 名 [] 所属・役職 [] 連 絡 先 [電話: FAX:] 電子メール []

※1：様式第3号－1のNo.に合わせることを

委 任 状（代表企業への委任）

令和 年 月 日

東播臨海広域行政協議会

会長 岡田 康裕 様

構成員 ※	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印
〃	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印

協力企業 ※	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印
〃	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印

下記の法人を応募者の代表企業とし、参加申込書の提出日から、パートナー候補者選定の日まで、本公募について、次の権限を委任します。

受任者 (代表企業)	所在地 商号又は名称 代表者職氏名
委任事項	東播臨海広域市町圏における電力地産地消事業パートナー候補者選定に係る公募型プロポーザル応募の一切の業務

※：様式第3号－1に合わせる事

委任状（代理人）

令和 年 月 日

東播臨海広域行政協議会

会長 岡田 康裕 様

（代表企業）

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

⑨

私は、_____を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

件名 東播臨海広域市町圏における電力地産地消事業パートナー候補者選定に係る公募型プロポーザル

上記応募に関する一切の権限

受任者印 (代理人)	
---------------	--

【様式第5号】

経営状況等調査表

(1) 営業年数

営 業 年 数	創業年数（元号）	年 月（ 年間）
	現組織への変更（元号）	年 月（ 年間）

(2) 事業別の売上高表

事業	直前決算時	直前2年度 決算	直前3年度 決算	平均売上高
	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円
合 計	千円	千円	千円	千円

※売上高は、消費税及び地方消費税を含まない金額で千円未満を切捨ててください。

※必要に応じて行を追加してください。

(3) 自己資本比率

自己資本比率 (直前決算時)	㊦ 自 己 資 本	㊩ 総 資 本	$\frac{㊦}{㊩} \times 100$ (少数点第1位以下切捨て)
	千円	千円	%
自己資本比率 (直前2年度決算時)	㊦ 自 己 資 本	㊩ 総 資 本	$\frac{㊦}{㊩} \times 100$ (少数点第1位以下切捨て)
	千円	千円	%
自己資本比率 (直前3年度決算時)	㊦ 自 己 資 本	㊩ 総 資 本	$\frac{㊦}{㊩} \times 100$ (少数点第1位以下切捨て)
	千円	千円	%
自己資本比率 (直前3年間の平均)	㊦ 自 己 資 本	㊩ 総 資 本	$\frac{㊦}{㊩} \times 100$ (少数点第1位以下切捨て)
	千円	千円	%

※千円未満は切捨て

(4) 流動比率

流 動 比 率 (直前決算時)	㊥ 流 動 資 産	㊤ 流 動 負 債	$\frac{㊥}{㊤} \times 100$ (少数点第1位以下切捨て)
	千円	千円	%
流 動 比 率 (直前2年度決算時)	㊥ 流 動 資 産	㊤ 流 動 負 債	$\frac{㊥}{㊤} \times 100$ (少数点第1位以下切捨て)
	千円	千円	%
流 動 比 率 (直前3年度決算時)	㊥ 流 動 資 産	㊤ 流 動 負 債	$\frac{㊥}{㊤} \times 100$ (少数点第1位以下切捨て)
	千円	千円	%
流 動 比 率 (直前3年間の平均)	㊥ 流 動 資 産	㊤ 流 動 負 債	$\frac{㊥}{㊤} \times 100$ (少数点第1位以下切捨て)
	千円	千円	%

※千円未満は切捨て

小売電気事業者としての実績

種類		需要電力量（単位：1,000kWh）				
年度		R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
その他需要	特別高圧					
	高圧					
	低圧（電灯）					
	低圧（電力）					
	低圧計					
	その他需要計					
特定需要	電灯需要					
	電力需要					
	特定需要計					
最終保障供給						
離島供給						
合計						

【様式第 7 号】

東播臨海広域市町圏における電力地産地消事業パートナー候補者選定に係る
公募型プロポーザル 募集要項に関する質疑書

提出者

応募者名：_____

担当者名：_____

連絡先：（住所）_____

：（電話番号）_____

：（メールアドレス）_____

1. 実施要領に関する質疑

番号	頁	項目番号					項目名	質問内容
例	7	1	(2)	ア	①			
1								

2. 様式集に関する質疑

番号	頁	様式番号	質問内容
例	12	【5 (2) ア】	
1			

3. 参考資料に関する質疑

番号	施設名称	質問内容
例	〇〇小学校	
1		

【様式第 8 号】

東播臨海広域市町圏における電力地産地消事業パートナー候補者選定に係る
公募型プロポーザル提案書の提出について

令和 年 月 日

東播臨海広域行政協議会
会長 岡田 康裕 様

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

⑩

「東播臨海広域市町圏における電力地産地消事業パートナー候補者選定に係る公募型プロポーザル」実施要領 10（1）で規定された「提案書」について、募集要項の確認を行った上で、別添のとおり提出します。

この提案内容については、事実と相違ないことを誓約いたします。

添付書類

1. 提案書

【５（２）ア】

地域新電力会社での需給管理に係る実績

項 目	需給契約件数（件）				
年 度	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
件 数					

※根拠資料として実績を証明する書類（仕様書及び契約書の写し（契約相手方、期間及び需給管理が業務に含まれていることが分かる部分を抜粋したもので可））を添付すること。

【5（3）イ】

二酸化炭素削減効果

[年] ベース

項 目		高砂市	加古川市	稲美町	播磨町	合計
①	年間供給量 (MWh)					
②	①のうち再エネ供給量 (MWh)					
③	①のうち再エネ以外の非化石電源供給量 (MWh)					
④	二酸化炭素排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	基礎排出係数 () , 調整後排出係数 ()				
⑤	CO ₂ 削減効果 [t-CO ₂ /年]					
⑥	電力使用に係る基準年度から目標年度までの削減目標 [t-CO ₂]	7,610	12,500	181	2,167	22,458
		基準年度：2013 年度 目標年度：2030 年度	基準年度：2013 年度 目標年度：2030 年度	基準年度：2020 年度 目標年度：2025 年度	基準年度：2013 年度 目標年度：2030 年度	
⑦	削減目標への寄与率 [%] (⑤÷⑥)					

*⑤CO₂削減効果[t-CO₂/年]は、④の調整後排出係数と2023年度関西電力(残差)の排出係数0.000419 (t-CO₂/kWh)と比較した削減効果を記載すること。

*【5（3）ウ】事業の収益性で示した2024年ベース、2032年ベースそれぞれで作成すること。

事業の収益性

【5（3）ウ】

項目		2024年	2032年
販売計画	契約電力[kW]		
	需要電力量[kWh]		
	負荷率[%]		
収入 [千円]	電気料金	()	()
	燃料費調整額	()	()
	再エネ賦課金（納付金）		
	収入合計		

項目		2024年	2032年
調達計画	エコクリーンピアはりま非FIT分調達電力量[kWh]		
	外部調達電力量[kWh]		
	外部売電電力量[kWh]		
	調達量合計		
支出 [千円]	エコクリーンピアはりまへの電気料金支払い		
	外部調達料金		
	外部売電料金		
	託送料金		
	需要インバランスコスト		
	発電インバランスコスト		
	容量拠出金		
	再エネ賦課金（納付金）		
	発電側課金	13,500	13,500
	直接原価合計		
	人件費又は委託料		
	需給管理・顧客管理システム利用料		
	間接原価合計		
	支出合計		
利益【千円】	売上総利益		

*金額は全て消費税及び地方消費税を含まない額で記載すること。

*収入欄の（ ）には、関西電力標準メニューと同単価の場合の想定額を記載すること。

*バランシンググループに支払う手数料、二酸化炭素排出係数の低減等（証書購入）の小売電気事業の営業に必要な経費は、表中に記載無い場合、応募者で支出欄を追加して作成すること。

その他必要な経費

経費の種類	内容	金額（千円）
合計		

*金額は全て消費税及び地方消費税を含まない額で記載すること。

*必要に応じ行を追加すること。

【5(4)ウ】

地域振興事業の具体的事業の提案

事業名称

事業の目的及びコンセプト										
						事業概要（事業内容・スキーム等）			事業効果	
									地域での実現可能性	
事業期間(年数)	年	事業費（概算）	千円	実績の有無	有 ・ 無					

※実績有りの場合、正本のみ都市名を記載した上で、根拠資料として実績を証明する書類（事業パンフレット等）を添付すること。また、正本以外の提案書には、応募者が特定できるような社名や都市名は使用しないこと。

※図や表を用い、わかりやすく表現すること。